

再評価個表

事業名	広域河川改修事業	事業主体	愛媛県
施設・工区名等	(二) <small>なかやまがわ</small> 中山川水系 中山川	事業箇所	西条市丹原町 <small>みょうが</small> 明河～ <small>ていずい</small> 禎瑞
事業主旨	二級河川中山川は、道前地域を流下しており、治水重要度が高く、また周辺住民による利用度も高い河川である。河道は土砂が堆積傾向にある上に取水堰等の横断工作物が支障となり流下能力が不足していることから、家屋や農地の浸水被害が度々発生している。このため、引堤や河道掘削を行うことにより、浸水被害の軽減を図り、住民生活及び生産活動の安定を図るものである。		
再評価の実施理由	「再々評価実施後5年が経過して継続中」の交付金事業		

1. 地域（流域）の概要

<p><small>なかやまがわ</small>中山川は、その源を四国山地の堂ヶ森、<small>どうがもり</small>青滝山に発し、<small>あおたきさん</small>東温市滑川地区を北流し、同市田桑において北東に向きを変え、途中、<small>くらせがわ</small>鞍瀬川、<small>せきやがわ</small>関屋川、<small>みょうのたにがわ</small>妙之谷川等多くの支川を合わせ、<small>ひうちなだ</small>瀬戸内海燧灘に注ぐ幹川流路延長23.1km、流域面積196.2km²の県内最大級の二級河川である。<small>なかやまがわ</small>中山川は、山地部に比べ平野部を流れる割合が大きく、築堤区間が長い河川である。上流域は、河床が急勾配であるものの、中・下流域になると緩勾配となり、またその流路延長も長いため、土砂堆積傾向にあることから、洪水時における治水安全度は低い。</p>

2. 事業概要及び事業経緯

事業採択	昭和30年度	完成予定(注)	令和10年度(見込み)
用地着手	昭和30年度	工事着手	昭和30年度
全体事業費	10,131百万円(うち用地費:1,591百万円)		
(1) 事業概要	計画延長12,000m、築堤633,000m ³ 、掘削1,730,000m ³ 、護岸工12,000m、道路橋3橋、床止工24基、堰3基		
(2) 事業経緯	昭和30年 中小河川改修事業採択		

(注) 完成予定は、今後の予算の見通しや用地買収の進捗等の不確定要素があるため、現時点の見込みを示す。

3. 事業の必要性及び整備効果等

(1) 事業の必要性

中山川は、道前地域を流れており、高速道路の整備などで流域内の宅地化が進み、治水上の重要性が高い。一方、中山川はこれまでに度々水害が発生しており、既往最大の被害が発生した昭和51年9月の17号台風をはじめ、近年では平成2年および平成16年9月に浸水被害が発生している。このため、河道掘削による河積の拡大を図るとともに護岸整備を行い、浸水被害を解消する必要がある。

(2) 事業の整備効果

中山川は、年超過確率1/10（毎年、1年間にその規模を超える洪水が発生する確率が1/10（10%））の規模の洪水を安全に流下させることを目的に河川改修を行っており、これにより家屋901戸、事業所91箇所、農漁家75戸、農地672haの浸水被害を軽減できる。

(3) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

【地域の協力体制】

関係者と市による調整が行われており、円滑に事業が進捗している。また、用地買収についても地元地権者の協力を得て順調に進んでいる。

【地域の事業に対する社会的評価】

地元における浸水被害軽減に対する改修の効果は高く評価されており、整備の完了が求められている。

4. 事業の進捗状況及び進捗の見込み

(うち用地費)

(1,551百万円) [進捗率: 97.6%] (事業費換算)

R4末投資事業費

9,146百万円 [進捗率: 90.3%] (事業費換算)

(1) 事業の進捗状況

令和4年度末において、事業進捗率で90.3%、用地買収については97.6%の進捗率となっている。中山川の1/10確率での整備は概ね完了し、現在は支川小松川を整備しており、地元が協力的なため、今後とも、順調な進捗が見込まれる。

(2) これまでの整備効果

これまでに中山川では1/10確率での河道整備が行われ、堤防の質的向上ならびに量的整備が進み、浸水被害の軽減が図られている。

(3) 今後の事業進捗の見込み

地元の協力体制も整っており、今後とも順調な事業進捗が見込まれ、令和10年度事業完了に向けて事業の進捗を図る。

5. 事業の投資効果（費用対効果分析）

（1）費用便益比

C：総費用 57,619百万円
・建設費 52,514百万円
・維持管理費 5,105百万円

B：総便益 586,167百万円
・一般資産被害（家屋、家庭用品、事業所、農漁家）及び農作物被害
・公共土木施設等被害（国道196号、市道）等
・間接被害（営業停止損失、家庭・事業所の応急対策費用）
・想定氾濫区域内の資産
・残存価値

$$B/C = 586,167 / 57,619 = 10.17$$

6. コスト縮減や代替案立案等の可能性

【コスト縮減策】

工事施工に当たっては、埋戻材料及び盛土材料に建設発生材を有効活用し、コスト縮減を図る。

また、残土搬出については、公共工事間流用が図れるよう、各関係機関との情報交換を積極的に行なう。

7. その他

工事の施工に当たっては、自然環境及び河川利用の実態の把握に努め、治水面及び利水面との調和を図る。

8. 対応方針（素案）

本事業を『継続』としたい。